



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 口野 繁

(氏名) 坂本 早登司

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,968	8.4	2,618	14.4	2,573	17.0	△1,250	—
2018年3月期	40,551	△7.8	2,288	△20.9	2,200	△21.2	1,043	△35.7

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,321百万円 (—%) 2018年3月期 1,143百万円 (△32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2019年3月期	円 銭 △43.38	円 銭 —	% △11.7	% 7.1	% 6.0
2018年3月期	円 銭 36.19	円 銭 —	% 9.7	% 5.9	% 5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 —百万円 2018年3月期 —百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 36,840	百万円 9,986	% 27.1	円 銭 346.42
2018年3月期	百万円 36,134	百万円 11,308	% 31.3	円 銭 392.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,986百万円 2018年3月期 11,308百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2019年3月期	百万円 △1,240	百万円 465	百万円 △1,019	百万円 5,225
2018年3月期	百万円 7,427	百万円 △158	百万円 △3,053	百万円 7,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△7.0	790	△28.4	750	△31.6	570	△34.8	19.77
通期	42,800	△2.7	2,370	△9.5	2,290	△11.0	1,700	—	58.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2019年3月期	28,835,730 株	2018年3月期	28,835,730 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,277 株	2018年3月期	6,535 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	28,828,881 株	2018年3月期	28,829,309 株
③ 期中平均株式数				

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,118	9.3	2,473	10.0	2,586	20.1	△1,195	—
2018年3月期	38,521	△9.1	2,248	△21.5	2,152	△21.8	1,027	△36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△41.48	—
2018年3月期	35.64	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	36,103	9,467	26.2	328.41
2018年3月期	34,749	10,694	30.8	370.96

(参考)自己資本 2019年3月期 9,467百万円 2018年3月期 10,694百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△6.2	750	△27.7	720	△31.0	540	△35.8	18.73
通期	41,300	△1.9	2,300	△7.0	2,220	△14.2	1,650	—	57.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移する一方で、通商政策の動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行きに留意が必要な状況が続いてまいりました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が弱含んでいる指標もありましたが、受注環境は好調な状況となりました。しかしながら、建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、決して楽観視できない経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは2018年度を初年度とする新たな「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「既存事業のブラッシュアップ」、「経営基盤の更なる強化」の各目標達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比8.4%増の439億68百万円、営業利益は前期比14.4%増の26億18百万円、経常利益は前期比17.0%増の25億73百万円、親会社株主に帰属する当期純損益は子会社株式売却益及び固定資産売却益を特別利益として3億72百万円計上する一方、訴訟損失引当金繰入額及び完成工事補償引当金繰入額を特別損失として33億71百万円計上したことにより、12億50百万円の純損失となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が多かったこと等により、前期比7.7%増の432億83百万円となり、セグメント利益は売上高が増加したこと等により、前期比11.1%増の25億41百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は販売用不動産を売却したこと等により、前期比78.1%増の7億5百万円、セグメント利益は前期比256.9%増の1億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金及び未成工事支出金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増の368億40百万円となりました。

負債合計は、借入金及び支払手形・工事未払金等が減少したものの、訴訟損失引当金を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億28百万円増の268億53百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失12億50百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ13億21百万円減の99億86百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末392.27円から45.85円減の346.42円となりました。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが12億40百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億65百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが10億19百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は52億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度74億27百万円のプラスから12億40百万円のマイナスとなり、86億68百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度1億58百万円のマイナスから4億65百万円のプラスとなり、6億23百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済額が減少したこと等により、前連結会計年度30億53百万円のマイナスから10億19百万円のマイナスとなり、20億34百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	21.1	21.9	26.8	31.3	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	39.6	49.4	59.8	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	14.0	8.2	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.0	8.6	17.0	103.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が期待されるものの、一部に弱さがみられ、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続くものと予想されます。

次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高428億円、営業利益23億70百万円、経常利益22億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,019	5,225
受取手形・完成工事未収入金等	18,806	22,781
未収入金	159	77
販売用不動産	306	2
未成工事支出金	926	198
材料貯蔵品	121	106
その他	168	143
貸倒引当金	△47	△61
流動資産合計	27,460	28,473
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,444	4,394
機械、運搬具及び工具器具備品	989	993
土地	5,063	4,864
リース資産	40	29
建設仮勘定	-	38
減価償却累計額	△3,146	△3,194
有形固定資産合計	7,392	7,126
無形固定資産		
投資その他の資産	259	235
投資有価証券	281	243
破産更生債権等	1,125	1,125
繰延税金資産	327	358
敷金及び保証金	296	296
その他	142	132
貸倒引当金	△1,151	△1,150
投資その他の資産合計	1,021	1,005
固定資産合計	8,673	8,367
資産合計	36,134	36,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,830	12,999
短期借入金	6,841	6,522
未払法人税等	439	562
リース債務	7	6
未成工事受入金	364	299
完成工事補償引当金	355	1,188
工事損失引当金	-	8
訴訟損失引当金	-	2,664
賞与引当金	262	253
預り金	74	54
その他	483	803
流動負債合計	22,658	25,363
固定負債		
長期借入金	1,676	983
リース債務	15	9
退職給付に係る負債	327	373
長期預り保証金	121	123
繰延税金負債	25	0
固定負債合計	2,167	1,490
負債合計	24,825	26,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	7,482	6,232
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,182	9,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△4
退職給付に係る調整累計額	99	59
その他の包括利益累計額合計	125	54
純資産合計	11,308	9,986
負債純資産合計	36,134	36,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,167	43,275
不動産事業売上高	384	692
売上高合計	40,551	43,968
売上原価		
完成工事原価	35,768	38,465
不動産事業売上原価	310	544
売上原価合計	36,078	39,010
売上総利益		
完成工事総利益	4,399	4,809
不動産事業総利益	73	148
売上総利益合計	4,472	4,958
販売費及び一般管理費	2,184	2,339
営業利益	2,288	2,618
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	6	6
固定資産売却益	2	14
受取地代家賃	10	10
その他	15	10
営業外収益合計	40	43
営業外費用		
支払利息	72	45
訴訟関連費用	24	16
その他	32	26
営業外費用合計	128	88
経常利益	2,200	2,573
特別利益		
子会社株式売却益	-	194
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	372
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	2,664
完成工事補償引当金繰入額	240	707
減損損失	437	-
特別損失合計	677	3,371
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,522	△425
法人税、住民税及び事業税	468	857
法人税等調整額	10	△31
法人税等合計	479	825
当期純利益又は当期純損失(△)	1,043	△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,043	△1,250

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,043	△1,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△31
退職給付に係る調整額	80	△39
その他の包括利益合計	99	△71
包括利益	1,143	△1,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143	△1,321
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,439	△3	10,139
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,043		1,043
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,043	△0	1,043
当期末残高	2,000	1,703	7,482	△3	11,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	18	26	10,165
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,043
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	80	99	99
当期変動額合計	19	80	99	1,143
当期末残高	26	99	125	11,308

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	7,482	△3	11,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,250		△1,250
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,250	△0	△1,250
当期末残高	2,000	1,703	6,232	△3	9,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	99	125	11,308
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,250
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△39	△71	△71
当期変動額合計	△31	△39	△71	△1,321
当期末残高	△4	59	54	9,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,522	△425
減価償却費	145	169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△615	14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	-	8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	228	833
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	2,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	8
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	72	45
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△192
減損損失	437	-
子会社株式売却損益(△は益)	-	△194
売上債権の増減額(△は増加)	6,036	△4,137
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△588	664
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	105	319
未収入金の増減額(△は増加)	11	61
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	△749
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△98	35
未収消費税等の増減額(△は増加)	△37	41
未払消費税等の増減額(△は減少)	△352	563
その他	751	△266
小計	7,510	△543
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	△71	△46
法人税等の支払額	△97	△659
法人税等の還付額	74	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,427	△1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74	△77
有形固定資産の売却による収入	41	342
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	237
その他	△124	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,185	△160
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	△1,358	△951
その他	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△1,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,215	△1,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,804	7,019
現金及び現金同等物の期末残高	7,019	5,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,167	384	40,551	—	40,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	11	20	△20	—
計	40,176	396	40,572	△20	40,551
セグメント利益	2,288	30	2,318	△29	2,288
セグメント資産	30,365	5,044	35,410	723	36,134
その他の項目					
減価償却費	69	74	144	1	145
減損損失	—	437	437	—	437
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	196	11	208	—	208

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,275	692	43,968	—	43,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	△20	—
計	43,283	705	43,989	△20	43,968
セグメント利益	2,541	108	2,649	△31	2,618
セグメント資産	31,451	4,704	36,155	684	36,840
その他の項目					
減価償却費	94	73	168	1	169
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110	0	110	—	110

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	392.27円	346.42円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失 (△)	36.19円	△43.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,043	△1,250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	1,043	△1,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,829,309	28,828,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	29,584	73.0	32,386	73.7	2,801	9.5
	土木	8,937	22.0	8,942	20.3	5	0.1
	電気	1,645	4.1	1,946	4.4	300	18.2
計		40,167	99.1	43,275	98.4	3,107	7.7
不動産事業		384	0.9	692	1.6	308	80.3
合計		40,551	100	43,968	100	3,416	8.4

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	31,833	76.3	36,128	69.3	4,294	13.5
	土木	8,122	19.5	14,137	27.1	6,014	74.1
	電気	1,771	4.2	1,881	3.6	109	6.2
合計		41,727	100	52,147	100	10,419	25.0
繰越工事高	建築	27,151	87.9	30,395	77.4	3,243	11.9
	土木	3,320	10.8	8,515	21.7	5,194	156.4
	電気	413	1.3	349	0.9	△64	△15.6
合計		30,886	100	39,259	100	8,373	27.1

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 当連結会計年度の繰越工事高は、連結の範囲を変更した影響が反映されたものであります。

以上